

## 記載例：事業計画書

### ～製造業～

#### 【事業者概要】 100字以内

当社は創業以来約●年、津山市内において金型製造業を営み、中堅企業や大手メーカーを中心に、自動車部品や船舶用部品、近年は半導体製造機械部品など幅広い分野に活用されるプレス用金型を提供しています。

#### 【計画内容】 300字以内

新型コロナウイルス感染拡大の影響による需要の減退、半導体不足等の影響による受注案件の中止や延期によって、当社も厳しい経営状況に陥りましたが、今年に入ってアフターコロナの需要回復によって新たな製品の受注に繋げることができました。しかし、当社の旧式マシニングセンタでは加工効率が低く、納期に対応しきれないとともに、加工時間の長期化による電力費等の関連コストの上昇によって単価上昇にも繋がっています。このことから、本事業を活用して省エネルギー性能の高い最新のマシニングセンタへと更新し、加工時間の短縮による電力消費量●%の削減に繋げ、リードタイムの短縮、製品単価の低減に繋げ、本受注に対応したいと考えます。

### ～建設業～

#### 【事業者概要】 100字以内

当社は創業以来●年、倉敷市において土木建築工事を営み、県や市町村等の自治体を中心に大手ゼネコン等とも取引しており、その施工能力の高さからこれら取引先からは好評を得て、安定的な取引を実施しています。

#### 【計画内容】 300字以内

長引く新型コロナウイルス感染拡大の影響や、原油・原材料費の高騰によって、受注案件の延期や中止、原材料調達コストの上昇など当社経営にも影響が出ており、利益率の低下に繋がっています。特に、当社の主要事業である道路や駐車場などのアスファルト舗装工事においては、現状、旧型のアスファルトフィニッシャーにおいて実施していますが、近年の原油高騰の影響からコスト高に繋がっており、当社競争力の低下に繋がっています。このことから、本事業を活用して省エネルギー性能の高い最新のアスファルトフィニッシャーへと設備を更新し、燃料費●%の削減に繋げることによって当社利益率の向上、競争力の向上に繋がりたいと考えます。

～飲食業～

【事業者概要】 100 字以内

当店は岡山市中心部において約●年イタリア料理店を営み、お客様は広く県内全域から来店され、県外からの出張者も口コミで来店されるなど、当店の提供する料理とサービスが多くのお客様に好評を得ています。

【計画内容】 300 字以内

新型コロナウイルス感染拡大による度重なる緊急事態宣言の発出による営業時間の短縮に追い打ちをかけるように、今年に入ってから食材等原材料費の高騰によって、当店の経営に多大なる影響が出ており、売上高・利益率の低下に繋がっています。この中でも、当店が創業当時から使用してきた、主力厨房設備となっているフライヤーについては老朽化が進み、高いガス消費量が影響してコスト高に繋がっており、利益を圧迫する原因となっています。このことから、本事業を活用して省エネルギー性能の高い最新のフライヤーへと設備を更新し、ガス消費量●%の削減に繋げることによって利益率の向上に繋げ、この危機を乗り越えたいと考えています。

～小売業～

【事業者概要】 100 字以内

当店は瀬戸内市において約●年婦人服小売業を営み、近隣のお客様をはじめ、Web ショップや SNS 等を通じては広く県内外に顧客を有しており、同市内において 3 店舗を展開するなど事業拡大を実現しています。

【計画内容】 300 字以内

新型コロナウイルス感染拡大による引きこもり需要によって近年は Web ショップが好調に推移してきましたが、ウィズコロナ・アフターコロナにおける人流の回復によって当社各店舗にも来客数が増加傾向にあります。しかし、当社の契約していた新電力会社が電力事業を撤退し、電気代が従前の 1.5 倍程度にまで増大することが判明しました。このことから、本事業を活用して省エネルギー性能の高い LED 照明へと各店舗の照明を更新し、電力消費量●%の削減に繋げることによって当社利益を確保し、この危機を乗り越えて、当社の事業拡大を継続したいと考えます。

記載例

設備比較証明書

令和 4 年 10 月 ● 日

岡山県中小企業団体

補助事業者ではなく、  
設備事業者等が証明者

(設備・機械メーカー又は納入業者等)

住 所 岡山市北区・・・

名 称 株式会社機械メーカー

代表者職氏名 ●●●● 印

導入設備は複数ある場合は  
複数枚提出してください。

社印又は支社長、営業所長の印

岡山県中小企業省エネ設備更新補助金（第2期）に申請する下記設備について、既存の設備と比較して、**省エネ効果又は高効率効果は5%以上である**と判断したことを証明します。

尚、岡山県中小企業団体中央会から省エネ効果又は高効率効果の計算根拠資料の提出を求められた場合は、責任をもって説明及び計算根拠資料の提出に応じます。

記

1 申請者情報

補助金申請事業者住所	岡山市北区弓之町・・・
補助金申請事業者名称	株式会社●●●●

2 設備情報

	既存設備	導入予定設備	備考
メーカー等	(株)●●機械	(株)●●機械	
設備名称	パッケージエアコン	パッケージエアコン	
型番・型式等	ABC-123	XYZ-789	
製造年	1988年	2022年	
台数	1	1	
取得(予定)価格	1,200,000円	3,500,000円	

比較項目（1台あたり）※	既存設備	導入予定設備	備考
消費電力量(W/h)	(A) 25,000w/h	(B) 20,000w/h	

※比較項目（1台あたり）は「消費電力量（W/h等）」や「消費重油量（kl/h等）」、「ガス消費量（kW/h）」、「工作物一個あたり消費電力量（W/個等）」、その他省エネルギー比較項目（燃費等）の中から選択してご記入ください。尚、使用水量や発熱量、電気・ガス代等の金額による比較は認められません。

3 次の計算式に記入してください。

	上記比較項目エネルギー量 A	台数 C	A又はB×C
既存設備	(A) 25,000w/h	1	(D) 25,000w/h
導入予定設備	(B) 20,000w/h	1	(E) 20,000w/h
	(D - E) ÷ D × 100 =		20% ≧ 5%

## 設備情報の記載例

### 2 設備情報

	既存設備	導入予定設備	備考
メーカー等	(株)●●機械	(株)●●機械	
設備名称	エンジンフォークリフト	バッテリーフォークリフト	
型番・型式等	A1B2C3	X7Y8Z9	
製造年	1990年	2022年	
台数	1	1	
取得(予定)価格	800,000円	2,500,000円	

比較項目（1台当たり）※	既存設備	導入予定設備	備考
エネルギー消費量	(A) 30kw/h	(B) 2.5kw/h	ガソリンと電力の比較のためエネルギー消費量に換算

	既存設備	導入予定設備	備考
メーカー等	(株)●●電気	(株)●●電気	
設備名称	水銀灯	LED照明	
型番・型式等	AB-12	XY-89	
製造年	1980年頃	2022年	
台数	40台	40台	
取得(予定)価格	1,800,000円	2,000,000円	

比較項目（1台当たり）※	既存設備	導入予定設備	備考
消費電力量	(A) 415w	(B) 83w	

	既存設備	導入予定設備	備考
メーカー等	(株)●●機械	(株)●●機械	
設備名称	冷凍庫	冷凍庫ユニット	
型番・型式等	DF-45	GH-67	
製造年	2002年	2022年	
台数	1台	1台	
取得(予定)価格	800,000円	1,400,000円	

比較項目（1台当たり）※	既存設備	導入予定設備	備考
kwh/年	(A) 2,300kwh/年	(B) 1,100kwh/年	年間消費電力量

提出例：決算書（法人）

決算報告書

第1期

自 平成30年04月01日  
至 平成31年03月31日

テスト株式会社

損益計算書

自 平成〇〇年〇月〇日  
至 平成〇〇年〇月〇日

(単位:円)

項目	金額
売上高	〇〇〇
売上原価	〇〇〇
売上総利益	〇〇〇
販売費及び一般管理費	〇〇〇
営業利益	〇〇
営業外収益	
受取利息	〇〇
受取配当金	〇〇
雑収入	〇〇
営業外収益合計	〇〇
営業外費用	
支払利息	〇〇
手形譲渡損	〇〇
雑支出	〇〇
営業外費用合計	〇〇
経常利益	〇〇
特別利益	
固定資産売却益	〇〇
投資有価証券売却益	〇〇
前期損益修正益	〇〇
特別利益合計	〇〇
特別損失	
固定資産売却損	〇〇
減損損失	〇〇
災害による損失	〇〇
特別損失合計	〇〇
税引前当期純利益	〇〇
法人税、住民税及び事業税	〇〇
法人税等調整額	〇〇
当期純利益	〇

貸借対照表  
(平成〇年〇月〇日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	×××	流動負債	×××
現金及び預金	×××	支払手形	×××
受取手形	×××	買掛金	×××
売掛金	×××	短期借入金	×××
有価証券	×××	未払金	×××
製品	×××	未払費用	×××
原材料	×××	未払法人税等	×××
仕掛品	×××	前受金	×××
貯蔵品	×××	預り金	×××
前払費用	×××	前受収益	×××
繰延税金資産	×××	〇〇引当金	×××
その他	×××	その他	×××
貸倒引当金	△ ×××	固定負債	×××
固定資産	×××	社債	×××
有形固定資産	×××	長期借入金	×××
建物	×××	〇〇引当金	×××
構築物	×××	その他	×××
機械装置	×××	負債合計	×××
車両運搬具	×××	(純資産の部)	
工具器具備品	×××	株主資本	×××
土地	×××	資本金	×××
建設仮勘定	×××	資本剰余金	×××
その他	×××	資本準備金	×××
無形固定資産	×××	その他資本剰余金	×××
ソフトウェア	×××	利益剰余金	×××
のれん	×××	利益準備金	×××
その他	×××	その他利益剰余金	×××
投資その他の資産	×××	〇〇積立金	×××
投資有価証券	×××	繰越利益剰余金	×××
関係会社株式	×××	自己株式	△ ×××
長期貸付金	×××	評価・換算差額等	×××
繰延税金資産	×××	其他有価証券評価差額金	×××
その他	×××	繰延ヘッジ損益	×××
貸倒引当金	△ ×××	土地再評価差額金	×××
繰延資産	×××	新株予約権	×××
社債発行費	×××	純資産合計	×××
資産合計	×××	負債・純資産合計	×××

販売費及び一般管理費の明細

自 平成〇〇年〇月〇日  
至 平成〇〇年〇月〇日

(単位：円(又は千円))

項目	金額
販売手数料	〇〇〇
荷造費	〇〇〇
運搬費	〇〇〇
広告宣伝費	〇〇〇
見本費	〇〇〇
保管費	〇〇〇
役員報酬	〇〇〇
役員賞与	〇〇〇
役員退職金	〇〇〇
従業員給与	〇〇〇
従業員賞与	〇〇〇
従業員退職金	〇〇〇
法定福利費	〇〇〇
福利厚生費	〇〇〇
交際費	〇〇〇
旅費交通費	〇〇〇
通勤費	〇〇〇
通信費	〇〇〇
水道光熱費	〇〇〇
事務用消耗品費	〇〇〇
消耗工具器具備品費	〇〇〇
租税公課	〇〇〇
図書費	〇〇〇
減価償却費	〇〇〇
修繕費	〇〇〇
保険料	〇〇〇
賃借料	〇〇〇
寄付金	〇〇〇
研究開発費	〇〇〇
その他	〇〇〇
合計	〇〇〇

製造原価明細書

自 平成〇〇年〇月〇日  
至 平成〇〇年〇月〇日

(単位：円(又は千円))

項目	金額
I 材料費	〇〇〇
期首材料棚卸高 (+)	〇〇〇
材料仕入高 (+)	〇〇〇
期末材料棚卸高 (-)	〇〇〇
II 労務費	〇〇〇
従業員給与	〇〇〇
従業員賞与	〇〇〇
従業員退職金	〇〇〇
法定福利費	〇〇〇
福利厚生費	〇〇〇
III 経費	〇〇〇
外注加工費	〇〇〇
水道光熱費	〇〇〇
消耗工具器具備品費	〇〇〇
租税公課	〇〇〇
減価償却費	〇〇〇
修繕費	〇〇〇
保険料	〇〇〇
賃借料	〇〇〇
研究開発費	〇〇〇
その他	〇〇〇
当期製造費用 計	〇〇〇
期首仕掛品棚卸高 (+)	〇〇〇
合計	〇〇〇
期末仕掛品棚卸高 (-)	〇〇〇
他勘定振替高 (-)	〇〇〇
当期製品製造原価	〇〇〇

個別注記表

自平成〇〇年〇月〇日 至平成〇〇年〇月〇日

- この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。
- 重要な会計方針に係る事項に関する注記
  - 資産の評価基準及び評価方法
    - ① 有価証券の評価基準及び評価方法
      - ア 時価のあるもの
        - 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)
        - イ 時価のないもの
          - 移動平均法による原価法
      - ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
        - 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。ただし、原材料は最終仕入原価法を採用しています。(会計方針の変更)
        - 従来商品については最終仕入原価法による原価法を採用していましたが、当期から総平均法による原価法に変更しました。この変更による影響は軽微です。
    - ② 固定資産の減価償却の方法
      - ① 有形固定資産
        - 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法)を採用しています。
      - ② 無形固定資産
        - 定額法を採用しています。
    - ③ 引当金の計上基準
      - 賞引当金
        - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。
      - 賞与引当金
        - 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
      - 退職給付引当金
        - 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。
    - ④ その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
      - ① リース取引の処理方法
        - リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
        - なお、未経過リース料総額は、×××千円です。
      - ② 消費税等の会計処理
        - 消費税等の会計処理は、税抜方式(又は税込方式)によっています。
  - 貸借対照表に関する注記
    - 有形固定資産の減価償却累計額 ×××千円
- 株主資本等変動計算書に関する注記
  - (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数
  - (2) 当該事業年度の末日における自己株式の数
  - (3) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
    - ① 平成〇〇年〇月〇日の定時株主総会において、次の通り決議されました。
      - 配当金の総額 〇〇円
      - 配当の原資 利益剰余金
      - 一株当たりの配当額 〇円〇銭
      - 基準日 平成〇〇年〇月〇日
      - 効力発生日 平成〇〇年〇月〇日
    - ② 平成〇〇年〇月〇日開催予定の定時株主総会において、次の通り決議を予定しております。
      - 配当金の総額 〇〇円
      - 配当の原資 利益剰余金
      - 一株当たりの配当額 〇円〇銭
      - 基準日 平成〇〇年〇月〇日
      - 効力発生日 平成〇〇年〇月〇日
- 重要な後発事象に関する注記
  - 平成×年×月×日開催の取締役会において、〇〇〇を決議いたしました。
  - これによる影響額は、×××千円です。

株主資本等変動計算書

自平成〇〇年〇月〇日  
至平成〇〇年〇月〇日

(単位：百万円)

	株 主 資 本										新株予約権	純資産合計
	資本剰余金					利益剰余金						
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他有価証券評価差額金	繰越利益剰余金	××××××××	××××××××	自己株式	株主資本合計		
当期末残高	〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	△〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
当期末変動額												
新株の発行	〇〇	〇〇〇		〇〇〇						〇〇〇		〇〇〇
剰余金の配当						△〇〇	△〇〇		△〇〇			△〇〇
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立					〇〇〇	△〇〇〇	〇〇〇		〇〇			〇〇〇
当期純利益						〇	〇〇〇		〇〇			〇〇〇
自己株式の処分									〇〇	〇〇		〇〇〇
××××××												
株主資本以外の項目の当期末変動額(純額)											〇〇〇	〇〇〇
当期末変動合計	〇〇	〇〇〇	-	〇〇〇	〇〇〇	-	〇〇〇	〇〇〇	〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇
	A	B	C	D	E	F	G	H	Δ	J	K	L

(注) 当期変動額は、株主資本の各項目の変動事由ごとに変動額と変動事由を明示し、株主資本以外が純額で表示します。

上記の通り報告いたします。  
平成〇〇年〇月〇日  
〇〇〇株式会社  
代表取締役 〇〇〇



提出例：青色申告決算書（個人）

FA3000

令和0年分所得税青色申告決算書（一般用）

この青色申告決算書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

住所	フリガナ氏名	印	依頼者所在地
事業所所在地	電話番号(事業用)		氏名(名称)
業種名	屋号	加入団体名	電話番号

令和 年 月 日 損益計算書 (白 月 日 至 月 日)

科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
売上(収入)金額 (雑収入を含む) ①		酒 類 品 費 ⑤		貸 倒 引 当 金 ⑩	
前売商品(製品) ②		減価償却費 ⑥		各 種 引 当 金 ⑪	
仕入金額(前売品) ③		福利厚生費 ⑦		計 ⑫	
小 計 (②+③) ④		給料賃金 ⑧		専従者給与 ⑬	
前売商品(製品) ⑤		労 務 工 賃 ⑨		貸 倒 引 当 金 ⑭	
差引原価 (④-⑤) ⑥		料 子 割 引 料 ⑩		借 入 金 額 ⑮	
差 引 金 額 (①-⑥) ⑦		地 代 家 賃 ⑪		計 ⑯	
租 税 公 課 ⑧		貸 倒 金 ⑫		青色申告特別控除前の所得金額 (⑦+⑮-⑯)	
荷 送 運 賃 ⑨		⑬		青色申告特別控除額 ⑰	
水 道 光 熱 費 ⑩		⑭		所 得 金 額 (⑦-⑰) ⑱	
旅 費 交 通 費 ⑪		⑮			
通 信 費 ⑫		⑯			
広 告 宣 伝 費 ⑬		⑰			
接 待 交 渉 費 ⑭		⑱			
租 借 保 険 料 ⑮		差 引 金 額 (⑦-⑱) ⑲			
修 繕 費 ⑯					

令和0年分

FA3025

フリガナ氏名

提出用 (令和二年分以降適用)

○月別売上(収入)金額及び仕入金額

月	売上(収入)金額	仕入金額
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
家事消費等雑収入		
計		
うち税戻収対象		

○給料賃金の内訳

氏 名	年齢	従事月数	支 給 額	所 得 税 及 び 復 興 特 別 所 得 税 の 税 源 徴 収 税 額
			給 料 賃 金	
			賞 与	
			合 計	
その他(人分)				
計		延べ従事月数		

○専従者給与の内訳

氏 名	続柄	年齢	従事月数	支 給 額	所 得 税 及 び 復 興 特 別 所 得 税 の 税 源 徴 収 税 額
				給 料 賃 金	
				賞 与	
				合 計	
計			延べ従事月数		

○貸倒引当金繰入額の計算 (この計算に当たっては、「決算の手引き」の「貸倒引当金」の項を読んでください。)

	金 額
個別評価による本年分繰入額 (個別評価による貸倒引当金の繰入れの対象となる貸倒引当金の合計額) ①	
一括評価による本年分繰入額 (年末における一括評価による貸倒引当金の繰入れの対象となる貸倒引当金の合計額) ②	
本年分繰入限度額 (①×5.5% (金融業は3.3%)) ③	
繰入額 (①+②) ④	
本年分の貸倒引当金繰入額 (④+③) ⑤	

○青色申告特別控除額の計算 (この計算に当たっては、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。)

	金 額
本年分の不動産所得の金額 (青色申告特別控除額を差し引く前の金額) ⑥	
青色申告特別控除前の所得金額 (1ページの損益計算書の金額を書いてください) ⑦	
65万円又は455万円 の青色申告特別控除を受ける場合	65万円又は455万円と⑦のいずれか少ない方の金額 (不動産所得から差し引かれる青色申告特別控除額です) ⑧
上記以外 の場合	10万円と⑦のいずれか少ない方の金額 (不動産所得から差し引かれる青色申告特別控除額です) ⑨
青色申告特別控除額 (⑧+⑨) ⑩	

(注) 貸倒引当金、専従者給与や3ページの別増(特別)償却以外の特典を利用する人は、適宜の用紙にその明細を記載し、この決算書に添付してください。

貸借対照表 (資産負債調)

処理  
番号

F A 3 0 7 5

製造原価の計算

(原価計算を行っていない人は、記入する必要はありません。)

(令和 年 月 日現在)

(令和二年分以降用)

●65万円又は55万円の青色申告特別控除を受ける人は必ず記入してください。それ以外の人でも分かる箇所はできるだけ記入してください。

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
科 目	月 日 (開首)	月 日 (期末)	科 目	月 日 (開首)	月 日 (期末)
現 金	円	円	支 払 手 形	円	円
当 座 預 金			買 掛 金		
定 期 預 金			借 入 金		
そ の 他 の 預 金			未 払 金		
受 取 手 形			前 受 金		
売 掛 金			預 り 金		
有 価 証 券					
權 卸 資 産					
前 払 金					
貸 付 金					
建 物					
建 物 附 属 設 備					
機 械 装 置					
車 両 運 搬 具			貸 倒 引 当 金		
工 具 器 具 備 品					
土 地					
事 業 主 貸			事 業 主 借		
			元 入 金		
			青 色 申 告 特 別 控 除 額 の 所 得 金 額		
合 計			合 計		

(注) 「元入金」は、「開首の資産の総額」から「開首の負債の総額」を差し引いて計算します。

科 目	金 額
原 期 首 原 材 料 權 卸 高	①
原 材 料 仕 入 高	②
小 計 (①+②)	③
期 末 原 材 料 權 卸 高	④
差 引 原 材 料 費 (③-④)	⑤
勞 務 費	⑥
外 注 工 賃	⑦
電 力 費	⑧
水 道 光 熱 費	⑨
修 繕 費	⑩
減 価 償 却 費	⑪
	⑫
	⑬
	⑭
	⑮
	⑯
	⑰
	⑱
	⑲
雜 費	⑳
計	㉑
総 製 造 費 (⑤+⑥+㉑)	㉒
期 首 半 製 品 ・ 仕 掛 品 權 卸 高	㉓
小 計 (㉒+㉓)	㉔
期 末 半 製 品 ・ 仕 掛 品 權 卸 高	㉕
製 品 製 造 原 価 (㉔-㉕)	㉖

(注) 等欄の金額は、1ページの「損益計算書」の③欄に転記してください。

貸借対照表 (資産負債調)

処理  
番号

F A 3 0 7 5

製造原価の計算

(原価計算を行っていない人は、記入する必要はありません。)

(令和 年 月 日現在)

(令和二年分以降用)

●65万円又は55万円の青色申告特別控除を受ける人は必ず記入してください。それ以外の人でも分かる箇所はできるだけ記入してください。

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
科 目	月 日 (開首)	月 日 (期末)	科 目	月 日 (開首)	月 日 (期末)
現 金	円	円	支 払 手 形	円	円
当 座 預 金			買 掛 金		
定 期 預 金			借 入 金		
そ の 他 の 預 金			未 払 金		
受 取 手 形			前 受 金		
売 掛 金			預 り 金		
有 価 証 券					
權 卸 資 産					
前 払 金					
貸 付 金					
建 物					
建 物 附 属 設 備					
機 械 装 置					
車 両 運 搬 具			貸 倒 引 当 金		
工 具 器 具 備 品					
土 地					
事 業 主 貸			事 業 主 借		
			元 入 金		
			青 色 申 告 特 別 控 除 額 の 所 得 金 額		
合 計			合 計		

(注) 「元入金」は、「開首の資産の総額」から「開首の負債の総額」を差し引いて計算します。

科 目	金 額
原 期 首 原 材 料 權 卸 高	①
原 材 料 仕 入 高	②
小 計 (①+②)	③
期 末 原 材 料 權 卸 高	④
差 引 原 材 料 費 (③-④)	⑤
勞 務 費	⑥
外 注 工 賃	⑦
電 力 費	⑧
水 道 光 熱 費	⑨
修 繕 費	⑩
減 価 償 却 費	⑪
	⑫
	⑬
	⑭
	⑮
	⑯
	⑰
	⑱
	⑲
雜 費	⑳
計	㉑
総 製 造 費 (⑤+⑥+㉑)	㉒
期 首 半 製 品 ・ 仕 掛 品 權 卸 高	㉓
小 計 (㉒+㉓)	㉔
期 末 半 製 品 ・ 仕 掛 品 權 卸 高	㉕
製 品 製 造 原 価 (㉔-㉕)	㉖

(注) 等欄の金額は、1ページの「損益計算書」の③欄に転記してください。



# 納税証明書

住所 [REDACTED]

氏名 [REDACTED]

(屋号)

年度	税目	期別・区分	納付(納入)すべき額	納付(納入)額	未納額	備考
**	*****	**** **	円	円	円	
			*****			
				*****		
					*****	
						*****

県徴収金等の滞納がないこと  
以下余白

第 [REDACTED] 号

上記のとおり相違ないことを証明します

令和 4 年 ● 月 ● 日

岡山県 備前県民局

長

